

05

資料編

- (1) 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化
- (2) 個別計画



(1) 青森県長期計画の変遷と 計画を取り巻く社会経済状況の変化

計画期間(※)	計画名称
1961(昭和36)～1970(昭和45)年度	第1次長期経済計画
1968(昭和43)～1975(昭和50)年度	第2次長期経済計画
1971(昭和46)～1985(昭和60)年度	新長期計画
1976(昭和51)～1985(昭和60)年度	第4次長期総合計画
1986(昭和61)～2000(平成12)年度	第5次長期総合計画
1997(平成9)～2006(平成18)年度	新青森県長期総合プラン
2004(平成16)～2008(平成20)年度	生活創造推進プラン
2009(平成21)～2013(平成25)年度	青森県基本計画未来への挑戦
2014(平成26)～2018(平成30)年度	青森県基本計画未来を変える挑戦
2019(平成31)～2023(令和5)年度	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦
2024(令和6)～2028(令和10)年度	青森県基本計画「青森新時代」への架け橋

※計画期間は策定時のもの。

(計画名称をクリックすると、その計画の時期の年表ページに移動します)

策定時期: 1962(昭和37)年11月

計画期間: 1961(昭和36)～1970(昭和45)年度
(策定時)

基本的目標等: 所得格差の是正

背景:

- 日本経済の高度成長
- 既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化
- 日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化

施策の推進方向・めざすべき社会像:

- ①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興
- ⑥社会保障の充実

西暦/和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事 (外部サイト「歴代公選知事名簿」全国知事会)	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テーマ (外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
1962	昭和37	第1次長期経済計画	山崎岩男 (S31.7.22～38.1.26)		池田勇人 (S35.7.19～39.11.9)	県	国	-	景気循環の変ぼう	<p>オリンピック景気 証券不況 いざなぎ景気</p>	野内村の青森市編入で県内67市町村	キューバ危機 日本人ヨットで太平洋横断
1963	38					-	8.8	-	先進国への道		八戸地区新産業都市指定 青森市で「一日内閣」開催	ケネディ大統領暗殺 三井三池炭鉱爆発事故
1964	39		【全国総合開発計画】 策定時期: S37.10	-	11.2	-	開放体制下の日本経済	青森空港開港 青函トンネル本州側調査坑鍬入式	東京オリンピック開催 東海道新幹線東京大阪間開業			
1965	40		目標年次: S45 基本的目標: 地域の均衡ある発展	-	5.7	-	安定成長の課題	台風23号でりんご100万箱落果 「津軽岩木スカイライン」開通	米国ベトナム戦争直接介入 日韓基本条約成立			
1966	41		佐藤栄作 (S39.11.9～47.7.7)	9.9	10.2	-	持続的成長への道	全国高校総体開催 八戸港の水揚げ高100億円突破	ビートルズ来日 集団チフス事件			
1967	42			9.0	11.1	-	能率と福祉の向上	フジ製糖青森工場閉鎖 原子力船むつの母港に大湊港決定	羽田学生デモ 小笠原諸島返還決定			

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

策定時期: 1968(昭和43)年6月

計画期間: 1968(昭和43)～1975(昭和50)年度
(策定時)

基本的目標等: 能率のよい住み良い地域社会

背景:

- ・ 労働力不足の深刻化
- ・ 交通部門の変革・情報収集、処理伝達機構の変革
- ・ 技術開発の進展・国際貿易の伸展
- ・ 住民意識の変化

施策の推進方向・めざすべき社会像:

- ①生産性の向上と組織化の推進
- ②産業基盤の整備
- ③都市開発と農村社会開発の推進
- ④産業近代化のための新しい担い手の養成
- ⑤雪の克服のための創意工夫

地域別計画等:

地域総合開発の基本方向

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書テーマ	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
1968	昭和43	第2次長期経済計画	竹内俊吉 (S38.3.2～54.2.25)	【全国総合開発計画】	佐藤栄作 (S39.11.9～47.7.7)	県	国	経済成長への課題(経済)	国際化のなかの日本経済	いざなぎ景気 ニクソン不況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝沖地震発生 ・ 東北本線複線電化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3億円事件 ・ 川端康成ノーベル賞受賞
1969	44			【新全国総合開発計画】 策定時期:S44.5 目標年次:S60年度 基本的目標:豊かな環境の創造		8.2	12.0	-	豊かさへの挑戦		<ul style="list-style-type: none"> ・ むつ小川原開発計画決定 ・ 三沢高校が夏の甲子園準優勝 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アポロ11号月面着陸 ・ 東大安田講堂占拠
1970	45			7.7		10.3	70年代への課題(経済)	日本経済の新しい次元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力船むつ大湊港入港 ・ 棟方志功、県人初の文化勲章受章 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本万国博覧会、大阪で開催 ・ 三島由紀夫、割腹自殺 	

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

新長期計画

策定期間: 1971(昭和46)年8月

計画期間: 1971(昭和46)~1985(昭和60)年度
(策定時)

基本的目標等: 豊かで住み良い地域社会の実現
県民の福祉水準の飛躍的向上

背景:

- ・むつ小川原大規模工業開発の具体化
- ・東北縦貫自動車道の供用、東北新幹線等による高速交通への対応
- ・米生産調整に伴う総合農政の展開

施策の推進方向・めざすべき社会像:

- ①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発
- ③住みよい地域社会をめざす環境の保全と整備 ④国土の保全及び水資源の開発

地域別計画等:

広域生活圏開発の基本構想

(「青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化」トップへ)

西暦/和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県の子な出来事	国内・世界の主な出来事
1971	昭和46	新長期計画	竹内俊吉 (S38.3.2~54.2.25)	【新全国総合開発計画】	佐藤栄作 (S39.11.9~47.7.7)	県 9.3	国 4.4	-	内外均衡達成への道	不況 ニクソン	・三沢基地の日米共同使用決定 ・弘前市で気温39.2度を記録	・成田空港反対闘争 ・全日空機と自衛隊機空中衝突
1972	47				8.3	8.4	-	新しい福祉社会の建設	列島改造景気	・交通事故死者238人、史上最悪 ・りんご黒星病が異常発生	・連合赤軍浅間山荘事件 ・日中国交正常化	
1973	48				田中角栄 (S47.7.7~49.12.9)	6.0	8.0	-	インフレなき福祉をめざして	オイル ショック	・上北鉱山閉山	・石油危機 ・日航機ハイジャック
1974	49				1.9	-1.2	新局面を迎えて(経済)	成長経済を超えて	第一次	・原子力船むつ強行出航し、放射能漏れ事故発生 ・長いも生産が日本一に	・三菱重工ビル爆破事件 ・長嶋茂雄引退	
1975	50				三木武夫 (S49.12.9~51.12.24)	4.4	3.1	県民生活の回顧と福祉水準(生活)	新しい安定軌道をめざして	安定成長景気	・三沢空港東京便就航 ・岩木山百沢で土石流発生	・沖縄海洋博 ・日本女性エベレスト初登頂
1976	51				4.0	4.0	-	新たな発展への基礎がため	セッシ ョン	・強風でりんご360万箱落果 ・63年ぶりの冷夏と冷害	・鹿児島で日本初の五つ子誕生 ・ロッキード事件	
1977	52				福田赳夫 (S51.12.24~53.12.7)	4.9	4.4	低成長下の構造変化と県経済の課題(経済)	安定成長への適応を進める日本経済		・あすなる国体開催 ・青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置	・エルビス・プレスリー死去

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

第4次長期総合計画

策定時期: 1977(昭和52)年11月

計画期間(策定時): 1976(昭和51)~1985(昭和60)年度

基本的目標等: 豊かで住みよい活力のある地域社会の建設

背景:

・ 地域格差の存在 ・ 県外への出稼ぎ ・ 若年層の流出 ・ 高度成長から低成長への移行

施策の推進方向・
めざすべき社会像:

①活力と豊かさを支える産業の発展 ②安心した生活と快適な生活環境の確保
③県土の発展を支える基礎条件の整備 ④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成
⑤コミュニティの形成

地域別計画等:

地域別構想[地域発展の基本方向]

(「青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化」トップへ)

西暦/和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テーマ (外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来事
1978	昭和53	第4次長期総合計画	竹内俊吉 (S38.3.2~54.2.25)	【第三次全国総合開発計画】 策定時期:S52.11 目標年次:S52から概ね10か年間 基本的目標: 人間居住の総合的環境の整備	福田赳夫 (S51.12.24~53.12.7)	県 1.2	国 5.3	-	構造転換を進めつつある日本経済	公共投資景気	・ 本県人口150万人を超える ・ 八戸港水揚げ75万トンで日本一に	・ 宮城県沖地震 ・ 英で試験管ベビー誕生
1979	54				大平正芳 (S53.12.7~55.7.17)	9.3	5.5	-	すぐれた適応力と新たな出発		・ 東北自動車道青森-大鰐間開通 ・ 台風20号でりんご200万箱落果	・ 東名高速日本坂トンネル事故 ・ 東京で先進国首脳会議開催
1980	55		鈴木善幸 (S55.7.17~57.11.27)		1.1	2.8	新局面を迎える県経済(経済)	先進国日本の試練と課題	第二次オイルショック		・ 東北新幹線青森駅が石江地区に決定 ・ 冷夏で水稲作況指数47の大凶作	・ ジョン・レノン暗殺 ・ 1億円拾得事件
1981	56		鈴木善幸 (S55.7.17~57.11.27)		3.7	4.2	-	日本経済の創造的活力を求めて		国鉄黒石線、大畑線の廃止決定 ・ 水稲作況指数65と2年連続の冷害	・ ローマ法皇初来日 ・ 深川通り魔殺人事件	
1982	57		北村正武 (S54.2.26~H7.2.25)		2.0	3.4	全天候型の産業構造をめざして(経済)	経済効率性を活かす道		・ 東北新幹線盛岡-大宮間開業 ・ 原子力船むつ改修終了、4年ぶりに大湊へ帰港	・ ホテルニュージャパン火災 ・ フォークランド紛争	
1983	58		中曽根康弘 (S57.11.27~62.11.6)		-0.3	3.1	-	持続的成長への足固め		ハイテク景気	・ 日本海中部地震発生 ・ 青函トンネル先導坑貫通	・ 大韓航空機墜落事件 ・ 三宅島大噴火
1984	59		中曽根康弘 (S57.11.27~62.11.6)		3.9	4.5	産業構造の質的高度化をめざして(経済)	新たな国際化に対応する日本経済	・ 黒石線、大畑線の民営化 ・ 県内、記録的な豪雪被害		・ グリコ森永事件 ・ ロス五輪	
1985	60		中曽根康弘 (S57.11.27~62.11.6)		1.5	6.3	雪と県民生活(生活)	新しい成長とその課題	円高不況		・ 核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定 ・ むつ小川原国家石油備蓄基地完成	・ 日航ジャンボ機墜落、520人死亡 ・ 国鉄同時多発ゲリラ

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

第5次長期総合計画

策定時期: 1986(昭和61)年12月

計画期間:
(策定時) 1986(昭和61)～2000(平成12)年度

基本的目標等: 豊かで住みよい活力のある地域社会の建設

背景:

- ・ 人口の急速な高齢化
- ・ 所得水準の伸び悩み
- ・ 県民意識の多様化
- ・ 高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展

施策の推進方向・
めざすべき社会像:

- ①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造
- ②豊かな地域社会を築く産業の振興
- ③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出
- ④高度ネットワーク型社会の創出
- ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用

地域別計画等:

地域別構想[地域別の発展方向と主要施策]

(「青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化」トッパ)

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度	青森県の白書 テーマ	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事	
1986	昭和61	第5次長期総合計画	北村正武 (S54.2.26～H7.2.25)	【第三次全国総合開発計画】	中曽根康弘 (S57.11.27～62.11.6)	県 -1.8	成長力の涵養をめざして(経済)	国際的調和をめざす日本経済	バブル景気	東北自動車道青森-浦和間開通	チェルノブイリ原発事故	
1987	62			【第四次全国総合開発計画】 策定時期: S62.6		竹下登 (S62.11.6～H1.6.3)				国 2.8	高齡化社会へ向けて(生活)	進む構造転換と今後の課題
1988	63				目標年次: 概ね2000年		4.7	新たな環境変化と県経済(経済)		内需型成長の持続と国際社会への貢献	青函トンネル開業、青函博開催	リクルート疑惑
1989	平成元				基本的目標: 多極分散型国土の構築		宇野宗佑 (H1.6.3～H1.8.10)	5.4		-	平成経済の門出と日本経済の新しい潮流	東北自動車道八戸線全通
1990	2			海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)	2.9	自立調和型経済に向けて(経済)	持続的拡大への道	消費税スタート		津軽岩木リゾート構想承認	礼宮さま・紀子さま御結婚	
									青森空港全面開港	東西ドイツが統一		

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

西暦／和暦 (年)		青森 県 長期 計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト 「歴代内閣」 首相官邸)	実質経済成長 率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ	国の白書テー マ(外部サイト 「経済財政白 書/経済白書」 内閣府)	国の景気 循環(通 称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来 事
1991	平成 3	第5次長期総合計画	北村正哉 (S54.2.26 ～H7.2.25)	【第四次全国総合 開発計画】	海部俊樹 (H1.8.10～ 3.11.5)	県 2.2	国 3.3	県民生活と快 適生活環境 (生活)	長期拡大の条 件と国際社会 における役割	バブル 景気 (複合不況) 第一次平成不況 カンフル景気	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線盛岡-青森間 着工 台風19号でりんご34 万トン落果、被害額 1,129億円余 	<ul style="list-style-type: none"> 湾岸戦争 雲仙普賢岳で火砕流
1992	4				宮澤喜一 (H3.11.5～ 5.8.9)	2.2	0.8	産業の質的向 上のために (経済)	調整をこえて 新たな展開を めざす日本経 済		<ul style="list-style-type: none"> 六ヶ所ウラン濃縮工場 の本格操業開始 仏沼湿原のオオセッカ 国内希少野生動物種に 指定 	<ul style="list-style-type: none"> バルセロナ五輪で日 本メダル22個
1993	5				細川護熙 (H5.8.9～ H6.4.28)	-0.3	0.2	県民の生活満 足度と今後の 対応(生活)	バブルの教訓 と新たな発展 への課題		<ul style="list-style-type: none"> 白神山地世界遺産登録 全国最低の作況指数 28で大正2年以来の大 凶作 	<ul style="list-style-type: none"> 皇太子・雅子さま御 結婚 北海道南西沖地震
1994	6				羽田孜 (H6.4.28～ 6.6.30)	4.4	0.9	新しい経済フ ロントニアの 構築に向けて (経済)	厳しい調整を 越えて新たな フロンティア へ		<ul style="list-style-type: none"> 三内丸山遺跡から木 柱等が出土 三陸はるか沖地震発 生 	<ul style="list-style-type: none"> 中華航空機着陸失敗、 264人死亡 関西国際空港開港
1995	7				村山富市 (H6.6.30～ 8.1.11)	3.0	3.2	消費生活を巡 る情勢と消費生 活向上に向けて の対応(生活)	日本経済のダ イナミズムの 復活をめざし て		<ul style="list-style-type: none"> ソウル便、ハバロフ スク便就航 東北新幹線盛岡-八 戸間フル化着工 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件
1996	8		木村守男 (H7.2.25～ 15.5.16)		橋本龍太郎 (H8.1.11～ 10.7.30)	2.6	2.9	本県経済成長 の道のりと未 来(経済)	改革が展望を 切り開く		<ul style="list-style-type: none"> 五所川原立佞武多復 活 八戸港が国の輸入促 進地域に指定 	<ul style="list-style-type: none"> O-157による集団 食中毒 ペルー日本大使公邸 人質事件

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

新青森県長期総合プラン

策定時期: 1997(平成9)年2月

計画期間: 1997(平成9)～2006(平成18)年度
(策定時)

基本的目標等: ニュールネサンス -人間性復活-

背景:

- ・従来の開発主導型による発展の限界
- ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き
- ・「地方分権」「新地方時代」の始まり
- ・県民の意欲と能力が問われる時代

施策の推進方向・めざすべき社会像:

- ①誰もがゆとりを持って、安心して、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現
- ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現
- ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」の実現
- ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現

地域別計画等:

県土のグランドデザイン[各圏域の整備方向]

西暦/和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
1997	平成9	新青森県長期総合プラン	木村守男 (H7.2.25～15.5.16)	【第四次全国総合開発計画】	橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)	県	国	戦後50余年を経た県民生活の変遷(生活)	改革へ本格起動する日本経済	第一次平成不況 (日本列島総不況)	<ul style="list-style-type: none"> 三内丸山遺跡の国史跡指定 県産米「つがるロマン」デビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ダイアナ元妃、パリで交通事故死 消費税率が3%から5%に引き上げ
1998	10					0.7	-1.0	21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(経済)	創造的発展への基礎固め			
1999	11					1.3	0.6	少子社会の中での県民生活(生活)	経済再生への挑戦	第三次平成不況 (デフレ不況)	<ul style="list-style-type: none"> 東通原発着工 県立保健大学開学 	<ul style="list-style-type: none"> 西暦2000年問題 国内初の脳死判定による移植手術実施
2000	12					2.2	2.6	本県経済と情報通信技術(IT)(経済)	新しい世の中が始まる			
2001	13					-0.8	-0.7	21世紀を迎えた県民生活の今日的課題(生活)	改革なくして成長なし	<ul style="list-style-type: none"> 下北交通大畑線廃止 八戸市が特例市に移行 	<ul style="list-style-type: none"> 9.11アメリカ同時多発テロ 国内初の狂牛病確認 	
2002	14					0.0	0.9	高齢者の就業環境づくりに向けて	改革なくして成長なしII			<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線八戸駅開業 青い森鉄道開業
2003	15					-0.4	1.9	人口減少社会への対応	改革なくして成長なしIII	<ul style="list-style-type: none"> 第5回アジア冬季競技大会開催 青森自動車道青森IC-青森東IC間開通 	<ul style="list-style-type: none"> 新型肺炎SARSの世界的流行 スペースシャトルコロンビア号墜落事故 	

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

生活創造推進プラン

策定時期: 2004(平成16)年12月
計画期間: 2004(平成16)～2008(平成20)年度
基本的目標等: 暮らしやすさのトップランナーをめざして

背景: 経済のグローバル化 ・ 少子・高齢化の進行 ・ 地方分権の進展
 環境への意識の高まり ・ 情報ネットワーク社会の進展

施策の推進方向・めざすべき社会像: ①人財:青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用:いきいきと働ける豊かな社会
 ③健康:健やかで安心して暮らせる社会 ④環境:環境と共生する循環型社会
 ⑤安全・安心:安全・安心で快適な社会

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度		青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書 テーマ(外部サイト「経済財政白書」経済白書内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色:拡張 青色:後退	青森県 の主な出来事	国内・世界 の主な出来事		
2004	平成16	生活創造推進プラン	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【21世紀の国土の グランドデザイン】	小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)	県	国	デル下における県民生活と本県経済の活性化に向けて	改革なくして成長なしⅣ	いざなぎ景気 世界金融不況	<ul style="list-style-type: none"> 五戸町と倉石村が合併 県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印 	<ul style="list-style-type: none"> スマトラ島沖地震 新潟県中越地震 		
2005	17					-1.8	2.2	高速交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化	改革なくして成長なしⅤ				<ul style="list-style-type: none"> 八甲田トンネル貫通 東通原発運転開始 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震偽装問題 JR福知山線脱線事故
2006	18					9.1	1.3	持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して	成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済				<ul style="list-style-type: none"> 県立美術館開館 平成の大合併で40市町村に。青森市が中核市に移行 	<ul style="list-style-type: none"> ライブドア捜査、堀江社長逮捕 WBCで王ジャパン世界一
2007	19					-0.6	1.1	人口減少社会における地域の活性化に向けて	生産性上昇に向けた挑戦				<ul style="list-style-type: none"> 青森空港CATⅢ化 八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名 	<ul style="list-style-type: none"> 食品偽装問題 中国食品等の安全性問題
2008	20					-6.5	-3.6	平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向	リスクに立ち向かう日本経済				<ul style="list-style-type: none"> G8エネルギー担当大臣会合開催 本県人口140万人割れ 	<ul style="list-style-type: none"> 秋葉原無差別殺傷事件 オバマ氏が史上初の黒人系大統領に就任
					安倍晋三 (H18.9.26～19.9.26)									
					福田康夫 (H19.9.26～20.9.24)									
					麻生太郎									

(H20.9.24～21.9.16)

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

青森県基本計画未来への挑戦

策定期期: 2008(平成20)年12月

計画期間: 2009(平成21)～2013(平成25)年度

基本的目標等: 「生業(なりわい)」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会

背景:

- ・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行
- ・人口減少下でのグローバル展開の必要性
- ・地球環境問題のクローズアップ
- ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢
- ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり
- ・平成22年度中の東北新幹線全線開業

施策の推進方向・めざすべき社会像:

- ①産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上)
- ②安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)
- ③環境分野(低炭素・循環型社会の形成)
- ④教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

地域別計画等:

地域別計画[特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策]

(「青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化」トッパ)

西暦/和暦(年)	青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度	青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県の子な出来事	国内・世界の主な出来事	
2009 平成21	青森県基本計画未来への挑戦	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【国土形成計画】 策定期期: H20.7 目標年次: H20から概ね10か年間	麻生太郎 (H20.9.24～21.9.16)	県 1.0	国 -2.4	世界的な経済危機と本県経済	危機の克服と持続的回復への展望	世界金融不況 デジャブ景気 欧州経済危機 アベノミクス	・太宰治生誕100年 ・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる ・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置増加	・マイケル・ジャクソン死去 ・衆院選で民主党が大勝、政権交代
2010 22				鳩山由紀夫 (H21.9.16～22.6.8)	0.4	3.3	世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済	需要の創造による成長力の強化		・記録的猛暑による陸奥湾養殖ホタテへい死被害 ・東北新幹線全線開業	・尖閣諸島沖での海保巡視船と中国漁船衝突事故動画の流出 ・小惑星探査機「はやぶさ」帰還
2011 23				菅直人 (H22.6.8～23.9.2)	1.0	0.5	東日本大震災と本県経済	日本経済の本質的な力を高める		・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で津波が発生、県南を中心に漁港・住宅等に被害 ・弘前城築城400年祭	・東日本大震災、福島原発事故発生 ・サッカー女子W杯などでこジャパン世界一
2012 24				野田佳彦 (H23.9.2～24.12.26)	0.8	0.6	活力ある地域社会の形成に向けて	日本経済の復興から発展的創造へ		・大雪で国道279号車数百台立ち往生 ・八戸せんべい汁B-1グランプリ金賞	・ロンドン五輪、日本メダル38個で最多更新 ・東京スカイツリー開業
2013 25				安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	-0.8	2.7	課題解決を通じた地域コミュニティの再構築	経済の好循環の確立に向けて		・三陸復興国立公園の指定 ・三浦雄一郎氏が80歳でIAIで最上級登頂成功	・富士山が世界文化遺産に登録 ・2020年の東京オリンピック開催決定

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

青森県基本計画未来を変える挑戦

策定時期: 2013(平成25)年12月

計画期間: 2014(平成26)～2018(平成30)年度

めざす姿: 青森県の「生業(なりわい)」と「生活」が生み出す
価値が世界に貢献し広く認められている状態

背景:

・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透
・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業(H27年度) ・東日本大震災からの創造的復興

施策の推進方向・
めざすべき社会像:

- ①産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上)
- ②安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)
- ③環境分野(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成)
- ④教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

地域別計画等:

地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]

西暦/和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度	青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色: 拡張 青色: 後退	青森県的主要出来事	国内・世界の主要出来事
2014	平成26	青森県基本計画未来を変える挑戦	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【国土形成計画】	安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	県 -1.1	健康長寿社会の実現に向けて	よみがえる日本経済、広がる可能性	アベノミクス景気	<ul style="list-style-type: none"> 十和田バラ焼きB-1グランプリ金賞 天皇、皇后両陛下ご来県 	<ul style="list-style-type: none"> アベノミクスの評価を問う衆院選自民圧勝 消費税率が5%から8%に引き上げ
2015	27					国 -0.4	県民一人ひとりの経済基盤の確立に向けて	四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済		<ul style="list-style-type: none"> 県産米新品種「青天の霹靂」特Aランク取得、発売開始 本県初、衆議院議長に大島理森氏選出 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者世帯、子供がいる世帯を上回り初の逆転 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意
2016	28					国 0.8	魅力あふれる「あおりワーク」の確立に向けて	リスクを超えて好循環の確立へ		<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業 伊調馨選手、五輪4連覇で国民栄誉賞 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号(マイナンバー)制度開始 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催
2017	29					国 1.8	「ひと」が支える持続可能な地域づくり	技術革新と働き方改革もたらす新たな成長		<ul style="list-style-type: none"> 津軽塗が国の重要無形文化財に指定 国際定期便「青森・天津線」が就航 八戸市が中核市移行 	<ul style="list-style-type: none"> 九州豪雨発生 陸上100m、日本人初の9秒台
2018	30					国 0.2	人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて	「白書」: 今、Society5.0の経済へ		<ul style="list-style-type: none"> 弘前さくらまつり100周年 十和田市出身の高橋弘希氏が芥川賞受賞、本県2人目57年ぶり 	<ul style="list-style-type: none"> 経団連が2021年春から就活ルール撤廃 史上初の米朝首脳会談が開催 米国抜きでTPP11が発効

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦

策定期期： 2018(平成30)年12月

計画期間： 2019(平成31)～2023(令和5)年度

めざす姿： 「生業(なりわい)」と「生活」が好循環する地域へ
～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～

背景：

- ・歯止めのかからない人口減少・少子高齢化の進行
- ・第4次産業革命の進展による地域社会の変化(Society5.0の実現)
- ・各産業分野で労働力不足の顕在化
- ・国際社会での「持続可能な開発目標」(SDGs)に対する関心の高まり

施策の推進方向・めざすべき社会像：

- ①産業・雇用分野(しごとづくりと所得の向上)
- ②安全・安心、健康分野(命と暮らしを守る)
- ③環境分野(自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会)
- ④教育・人づくり分野(生活創造社会の礎)

地域別計画等：

地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]

西暦/和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度	青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色：拡張 青色：後退	青森県の主な出来事	国内・世界の主な出来事			
2019	平成31/令和元	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦	三村申吾 (H15.6.29～R5.6.28)	【第二次国土形成計画】	安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	県 0.7	国 -0.8	労働力不足の克服に向けて	コロナ危機	東京2020オリンピック聖火リレー青森県ルート決定 縄文遺跡群が世界文化遺産登録推薦候補に選定 国内線「青森・神戸線」が就航	ラグビーW杯日本大会開催 日米貿易協定発行 消費税率が8%から10%に引き上げ			
2020	2				菅義偉 (R2.9.16～3.10.4)	-2.2	-3.9	働く場として選ばれるために				「令和」新時代の日本経済	縄文遺跡群の世界文化遺産登録推薦書を国からユネスコへ提出 県内経済情勢はコロナ禍「厳しい状況」、20期ぶり下方修正	新型コロナウイルスの感染増加、全都道府県に緊急事態宣言発令 米大統領選史上最多総得票数、バイデン氏勝利
2021	3				岸田文雄 (R3.10.4～6.10.1)	-0.4	3.0	コロナ禍収束後における新たなビジネスモデル構築に向けて				レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速	東京2020オリンピック・パラリンピック実施 縄文遺跡群が世界文化遺産に登録 下北で大雨、橋の崩落等で約800人が一時孤立	東京2020オリンピック・パラリンピック開催、オリンピックで日本メダル最多の58個
2022	4						1.4	コロナ禍における本県経済と人口の動向について				人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ	県産米新品種「はれわたる」販売開始 上北自動車道全線開通	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始 安倍元首相銃撃事件
2023	5				宮下宗一郎 (R5.6.29～)	【第三次国土形成計画】		0.7				所得向上と経済成長の実現に向けて	動き始めた物価と賃金	青森ねぶた祭ほか県内夏祭り、4年ぶりの通常開催 みちのく有料道路ETC運用開始

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋

策定期期： 2023(令和5)年12月

計画期間： 2024(令和6)～2028(令和10)年度

めざす姿： 若者が、未来を自由に描き、実現できる社会

背景：

- ・コロナ禍がもたらした日常生活や意識・行動、社会経済状況への影響や変化
- ・これまでにないスピードで進む人口減少・少子高齢化
- ・世界情勢の混迷等を端緒とした原油・原材料・物価高騰
- ・デジタル化の重要性とDXの必要性の高まり

施策の推進方向・めざすべき社会像：

- ①しごと～所得向上と経済成長～
- ②健康～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～
- ③こども～こどもの健やかな成長～
- ④環境～自然環境との調和とその活用～
- ⑤交流～国内外とつながる交流・物流の拡大～
- ⑥地域社会～持続可能な地域社会の形成～
- ⑦社会資本～安全で利便性の高いインフラの整備～

地域別計画等：

地域別取組方針「地域の現状、課題、取組方針」

西暦／和暦(年)		青森県長期計画	青森県知事	国長期計画	内閣総理大臣 (外部サイト「歴代内閣」首相官邸)	実質経済成長率(%) ※年度	青森県の白書 テーマ(「青森県社会経済白書」青森県庁)	国の白書テーマ(外部サイト「経済財政白書/経済白書」内閣府)	国の景気循環(通称・俗称) 橙色：拡張 青色：後退	青森県的主要な出来事	国内・世界の主要な出来事
2024	令和6	青森県基本計画「青森新時代」への架け橋	宮下宗一郎 (R5.6.29～)	【第三次国土形成計画】 策定期期：R5.7 目標年次：R5から概ね10か年間 基本的目標：新時代に地域力をつなぐ国土	岸田文雄 (R3.10.4～6.10.1)		「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を実現するために	熱量あふれる新たな経済ステージへ		<ul style="list-style-type: none"> ・五所川原市出身の尊富士新入幕優勝、110年ぶり ・イトーヨーカドー、県内から完全撤退 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震発生 ・パリオリンピック・パラリンピック開催
2025	7				石破茂 (R6.10.1～)						
2026	8										
2027	9										
2028	10										

※実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより必ずしも接続しないため、参考値として利用されたい。

※県の白書…社会経済白書(経済白書、県民生活白書)

※国の白書…経済財政白書(H12までは経済白書)

(2) 個別計画

青森県が進める様々な個別計画の概要を、「青森県基本計画」の政策テーマ別に紹介します。



(政策テーマ名等をクリックすると、関連する個別計画一覧に移動します)



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
第11次青森県職業能力開発計画	経済産業部	2021	2025	職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画
青森ライフイノベーション戦略アクションプラン	経済産業部	2021	2025	本県の優位性を最大限に活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の振興を図るため、基本的目標や重点的に取り組む分野を定めたもの
青森新時代「農林水産力」強化パッケージ	農林水産部	2024	2028	農林水産業が持続的に発展する社会の実現に向けて、農林水産分野の具体的な取組をまとめた政策パッケージとして策定したもの
青森県花き振興方策	農林水産部	2025	2028	県産花きの出荷額の維持・向上を図るため、本県の花き振興に係る生産対策や担い手の確保・育成対策などの具体的な取組内容や生産目標を定めたもの
青森の「米づくり新時代」推進方策	農林水産部	2024	2028	県産米の品質・価格面での更なる競争力強化と需要に応じた米生産など、今後の本県の米づくりの方向を明らかにしたもの
あおもり米販売戦略	観光交流推進部	2023	2028	あおもり米について、新たな需要の獲得や、安定した販売の実現のため、関係団体が一丸となって取り組む販売対策について取りまとめたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
あおもりながいも産地力強化戦略	農林水産部	2017	2026	本県がながいも出荷量日本一の座を奪還し、それを維持していくための生産・販売・流通面にわたる総合的な戦略
青森県果樹農業振興計画	農林水産部	2021	2030	果樹農業振興特別措置法第2条の3の規定に基づき、本県果樹農業の振興を図るために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針を定めたもの
青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画	農林水産部	2021	2030	獣医療法第11条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針を定めたもの
青森県酪農・肉用牛生産近代化計画	農林水産部	2021	2030	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第2条の3の規定に基づき、2030年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針を定めたもの
青森県獣医師職員確保プラン	農林水産部	2021	2030	本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針を定めたもの
青森県養豚・養鶏振興プラン	農林水産部	2022	2031	本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針を定めたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	農林水産部	2023	2027	事業主が作成する労働環境の改善、募集方法の改善等雇用管理の改善及び森林施業の機械化等事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画（改善計画）認定の指針となるもの
青森新時代「水土里づくり」強化プラン（青森県農業農村整備中期推進方針）	農林水産部	2024	2028	農地、農業用排水路などの農業生産基盤を整備し、適切に維持管理することにより、安定的な食料の生産・供給のみならず、自然環境や県土の保全、美しい農村景観の形成などに貢献してきた農業農村整備について、今後の、本県の農業・農村の持続的な発展に向けた農業農村整備の展開方向を定めたもの
青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	農林水産部水産局	2022	2026	沿岸漁場整備開発法第7条の規定に基づく、本県沿岸漁業の安定的な発展と水産物供給の増大に寄与するための基本方針を定めたもの
青森県サケ漁業振興プラン	農林水産部水産局	2018	2027	持続的なサケ漁業の振興に向けて、安定したふ化放流事業を実施するため、回帰率向上に向けた取組やふ化放流の実施体制、10年後の目標値などを定めたもの
陸奥湾ホタテガイ総合戦略	農林水産部水産局	2024	2034	陸奥湾ホタテガイ産業の持続的な発展に向けた施策の展開方向や、具体的な取組、成果指標などを定めたもの



健康

～健康を支える医療環境の
向上と共生社会の実現～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県地域福祉支援計画（第3次）	健康医療福祉部	2021	2025	社会福祉法第108条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの
第四期青森県がん対策推進計画	健康医療福祉部	2024	2029	がん対策基本法第12条第1項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの
第三次青森県健康増進計画	健康医療福祉部	2024	2035	健康増進法第8条第1項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画
青森県肝炎総合対策	健康医療福祉部	2024	2029	肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの
青森県脳卒中・心血管病対策推進計画	健康医療福祉部	2024	2029	「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中・心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」第11条第1項の規定に基づき、本県の循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画であり、県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的に循環器病対策に取り組むための基本方針



健康

～健康を支える医療環境の
向上と共生社会の実現～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県保健医療計画	健康医療福祉部	2024	2029	医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画であり、県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針
青森県地域医療構想	健康医療福祉部	2016	2025	医療法第30条の4第2項の規定に基づき、青森県保健医療計画の一部として策定したものであり、地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来のめざす姿を示すもの
青森県感染症予防計画	健康医療福祉部	(2000年12月策定)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第10条の規定に基づき、厚生労働大臣が定める基本指針に即して、本県における感染症の予防のための施策の実施について定めたもの
青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン	健康医療福祉部	(2016年3月策定)	2025	高齢者・児童・障害者の各福祉分野の計画で掲げる「人材の確保・育成」について、関係主体が一体となって、具体的に取り組むための基本方針を定めるもの
あおり高齢者すこやか自立プラン2024	健康医療福祉部	2024	2026	老人福祉法第20条の9第1項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第118条第1項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」並びに介護保険法第118条第2項第2号及び第3号の規定に基づき都道府県が定める「介護給付適正化計画」を一体的に策定したもの

**健康**～健康を支える医療環境の
向上と共生社会の実現～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県医療費適正化計画（第四期）	健康医療福祉部	2024	2029	高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するため策定したものの
青森県国民健康保険運営方針	健康医療福祉部	2024	2029	国民健康保険法第82条の2の規定に基づき、県と市町村が一体となり、保険者としての事務を互いに共通認識のもとで実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図ることを目的に策定したものの
第4次青森県障害者計画	健康医療福祉部	2023	2026	障害者基本法第11条第2項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたものであり、本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理したものの
青森県障害福祉サービス実施計画（第7期計画）	健康医療福祉部	2024	2026	障害者総合支援法第89条第1項の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の22第1項の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」として「第4次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービス等に関して、3年間の実施計画として策定したものの
いのち支える青森県自殺対策計画（第2期）	健康医療福祉部	2024	2029	自殺対策基本法第13条第1項の規定に基づく県の自殺対策についての計画であり、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、自殺対策を「生きることの包括的支援」として推進するための基本的な方向性を定めるもの



健康

～健康を支える医療環境の
向上と共生社会の実現～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県依存症等対策推進計画	健康医療福祉部	2024	2026	アルコール健康障害対策基本法第14条第1項に基づく都道府県アルコール健康障害対策推進計画、ギャンブル等依存症対策基本法第13条第1項に基づく都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画、及び依存症対策総合支援事業実施要綱（平成29年6月13日障発0613第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）3（1）マル3に基づく薬物依存症に関する地域支援計画として策定したもの
第4次青森県食育推進計画	農林水産部	2021	2025	食育基本法第17条の規定に基づき、本県の特性を生かした食育を県全体で推進するための基本指針を定めたもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県こども計画	こども家庭部	2025	2029	こども基本法第10条第1項の規定に基づき、本県の全てのこども・若者・子育て当事者等を対象に、こども施策の方向性や目標を総合的に定めたもの
青森県教育振興基本計画	教育庁	2024	2028	教育基本法第17条第2項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画
青森県学校教育情報化推進計画	教育庁	2024	2028	学校教育の情報化の推進に関する法律の規定に基づく、本県学校教育の情報化の推進に向けた取組等を示すもの
青森県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画	教育庁	(2023年 4月策定)		教職員、生徒、保護者及び地域の理解の下、本県公立中学校における休日の部活動について、全ての市町村が足並みを揃えて取り組んでいけるようにすることを目的に策定したもの
青森県特別支援教育推進ビジョン	教育庁	2019	2028	特別支援学校学習指導要領等の改訂等を踏まえ、インクルーシブ教育システムを構築するため、今後の本県特別支援教育の方向性を示し、更なる充実・発展を図るもの
青森県こども読書活動推進計画 (第五次)	教育庁	2025	2029	子どもの読書活動の推進に関する法律第9条の規定に基づくこどもの読書活動の推進に関する施策についての計画



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県学校保健推進計画（第4次）	教育庁	2024	2029	児童生徒の心身の健全な発達を促し、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康・安全で活力のある生活を送ることができるよう、学校・家庭・地域が一体となって学校保健を推進していくことを目的に策定したものの
青森県立高等学校教育改革推進計画	教育庁	2018	おおむね 10年間	社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、将来、高等学校教育を受けることとなるこどもたちのための教育環境の充実に向けた県立高等学校教育改革の取組案を示したものの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県エネルギー産業振興戦略	環境エネルギー部	2016	2030	東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会をめざして策定
新むつ小川原開発基本計画－世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－	環境エネルギー部	2007	2020年代	むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020年代までの基本的指針として取りまとめたもの
青森県環境総合プラン	環境エネルギー部	2024	2028	青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第10条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定
第4次青森県循環型社会形成推進計画	環境エネルギー部	2021	2025	廃棄物処理法第5条の5及び循環型社会形成推進基本法第32条の規定に基づき、本県の地域性を生かした循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進するための計画として策定
青森県地球温暖化対策推進計画	環境エネルギー部	2023	2030	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項の規定に基づき、本県における温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策を推進するための計画として策定



環境
～自然環境との調和と
その活用～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県海岸漂着物対策推進地域計画	環境エネルギー部	2010策定 (2022変更)		海岸漂着物処理推進法第14条の規定に基づき、国の基本方針に沿って、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための計画として策定
青森県災害廃棄物処理計画	環境エネルギー部	2017		災害廃棄物が人の健康や生活環境に重大な影響を及ぼすおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障の防止の観点から、平常時の備えとして、県内市町村、関係機関及び関係団体等と広域的な連携を図りながら、災害廃棄物の適正処理の確保、円滑かつ迅速な処理の推進を図るもの
青森県気候変動適応取組方針	環境エネルギー部	2021	2025	強靱で持続可能な社会を構築していくため、現時点での本県における気候変動への適応策や推進体制などを取りまとめたものであり、気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画として位置付けるもの
青森県生物多様性戦略【2025-2030】	環境エネルギー部	2025	2030	本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定
白神山地保全・利用基本構想	環境エネルギー部	2006		「調和と永続」を基本理念に、白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの



環境

～自然環境との調和と
その活用～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
第3期「日本一健康な土づくり」推進プラン	農林水産部	2022	2026	農業生産の基本となる「健康な土づくり」に持続的に取り組み、安全・安心で良質な県産農産物を生産拡大していくための推進方向を明示するとともに、関連する取組の推進方策や目標を定めたもの
青森県国土利用計画	県土整備部	(2017年 2月策定)	2026年 (目標年 次)	県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの
青森県土地利用基本計画	県土整備部	(1981年 5月策定)		県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の5地域を定めるとともに、5地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの
ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針	県土整備部	(2002年 12月策 定)		青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第5条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの



交 流

～国内外とつながる
交流・物流の拡大～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青函圏交流・連携ビジョン	交通・地域社会部	2021	2030	青森県及び北海道道南地域（渡島、檜山地域）からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針
青森県地域公共交通計画	交通・地域社会部	2023	2027	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画であり、本県の地域公共交通の情勢等を踏まえた、新たな方針や取組の方向性等を示すもの
青森県観光戦略	観光交流推進部	2024	2028	「青森県観光戦略～人と地域の幸せの好循環」の後継戦略であり、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の基本的な方向性を踏まえ、本県観光の関係者それぞれが適切な役割分担のもとで連携・協働して取り組むための指針として、「青森県観光国際戦略推進本部」が策定
青森県輸出戦略	観光交流推進部	2024	2028	県産農林水産品の輸出を促進するための戦略
青森県日本語教育の推進に関する基本方針	観光交流推進部	2023	2027	本県における日本語教育を総合的かつ効果的に推進するための基本方針
青森県多文化共生推進プラン	観光交流推進部	2024	2028	多文化共生社会の実現に向けて多文化共生の推進に係る総合的な目標や施策の方向性を定めるもの



計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県ロジスティクス戦略	観光交流推進部	2024	2028	国内外との経済交流の拡大に向けて、ロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を中長期的な視野の下に育成・整備する指針



地域社会
～持続可能な地域社会の形成～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
第5次あおり男女共同参画プラン	こども家庭部	2022	2026	男女共同参画社会基本法第14条及び青森県男女共同参画推進条例第8条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画であり、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第1項の規定に基づく県の女性活躍推進に関する施策についての計画
第1次青森県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止・被害者支援計画	こども家庭部	2024	2028	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第8条及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第1項の規定に基づきDV被害者を含めた困難な問題を抱える女性等の福祉の増進と自立に向けて県が実施する施策について定めたもの
青森県再犯防止推進計画	健康医療福祉部	2021	2025	再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項の規定に基づき、国の再犯防止推進計画を勘案し、本県の実情に応じた施策を推進するための地方再犯防止推進計画として位置づけるもの
青森県動物愛護管理推進計画	健康医療福祉部	2021	2030	動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政のめざすべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの
青森県人づくりビジョン	交通・地域社会部	(2024年 9月策定)		青森大変革を進めていくための各分野における人財育成の方向性を、めざす人財像(ビジョン)、基本的な考え方に基づく使命(ミッション)、取組の方向性(バリュー)の観点から、体系的に整理したもの



地域社会
～持続可能な地域社会の形成～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針	交通・地域社会部	2002		ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会を実現するために定めたもの
青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第6次）	交通・地域社会部	2024	2028	青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第8条の規定に基づき、犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する具体的な施策を総合的かつ計画的に展開するため策定したもの
第11次青森県交通安全計画	交通・地域社会部	2021	2025	交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき、交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定したもの
第4次青森県消費生活基本計画	交通・地域社会部	2022	2026	青森県消費生活条例第8条の規定に基づき、消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画として策定したもの
青森県犯罪被害者等支援推進計画	交通・地域社会部	2021	2025	青森県犯罪被害者等支援条例第9条の規定に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定したもの
青森県文化芸術推進計画	交通・地域社会部	2022	2026	本県の有する多様な文化芸術資源を活かし、本県の文化芸術の推進に関する施策に総合的かつ計画的に取り組むため策定したもの



地域社会
～持続可能な地域社会の形成～

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県ユニバーサル農業推進方策	農林水産部	2024	2028	農業分野における障がい者等の就労機会の拡大と取組定着に向けて、ユニバーサル農業の理解促進、ユニバーサル農業を進める体制づくり、ユニバーサル農業の輪の拡大に取り組むもの
青森県スポーツ推進計画	教育庁	2023	2027	スポーツ基本法第10条第1項の規定に基づき策定したものであり、本県の実情に即したスポーツを推進するため、市町村及び関係団体等と連携を図りながら、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現をめざすもの
青森県スポーツ振興基盤整備計画	教育庁	(2011年 10月策 定)		ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境(=スポーツ振興基盤)整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの
青森県文化財保存活用大綱	教育庁	(2020年3 月策定)		地域における文化財の総合的かつ計画的な保存及び活用を図るため、県全体の文化財の保存・活用に関する基本的な方向性を明確化し、県内における各種の取組を進めていく上での共通の基盤とするもの
「青森の縄文遺跡群」活用推進ビジョン	教育庁	2020	2030	「青森の縄文遺跡群」の世界遺産登録による効果を、地域づくり、人づくり、観光など幅広い分野で最大限活用するため、行政と民間が一体となって、各々の役割のもと連携・協力しながら取り組むための活動指針

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県ため池の安全・安心力アップ 中期プラン	農林水産部	2018	2025	県内の農業用ため池について「決壊時の被害」、「堤体の劣化状況」、「堤体の強度（安定性）」を指標として防災・減災対策の優先度を判断した「ため池診断書」に基づき、ソフト対策を中心としつつ優先度に基づき、ため池のハード対策を進める実行計画を定めたもの
青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	県土整備部	2006	おおむね 30年間	地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することを目的とした、将来（おおむね30年後）の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの
青森港長期構想	県土整備部	2025	2045～ 2055	20年から30年先を見据えた、青森港が担うべき役割と目指すべき将来像を示すもの
第二次青森空港活性化ビジョン	県土整備部	2018	2025	青森空港を取り巻く事業環境が変化する中、青森空港関係者が目的意識を共有し、連携を強化することにより、真に魅力ある空港に発展するための指針
防災公共推進計画	県土整備部	(2014年 3月策定)		災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県橋梁長寿命化修繕計画	県土整備部	2021	2031	県管理橋梁の長寿命化を図ることにより、将来にわたる維持更新コストを大幅に削減するため、「いつどの橋梁にどのような対策が必要か」を定めた計画
青森県住生活基本計画	県土整備部	2021	2030	住生活基本法第17条の規定に基づく都道府県計画であり、積雪寒冷地である本県の特徴を反映した住宅行政の指針として策定したもの
第2次青森県消防広域化推進計画	危機管理局	2019	2029	消防組織法第33条の規定に基づき、市町村の消防の広域化を推進するため、本県における自主的な市町村の消防の広域化の推進及び広域化後の消防の円滑な運営の確保に関する基本的な事項を定めたもの
青森県国土強靱化地域計画	危機管理局	2022年3月改定	概ね5年程度	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国土強靱化の着実な推進を図るための指針となるもの



社会資本

～安全で利便性の高い
インフラの整備～



Aomori Transformation

計画の推進

計画名	担当部局	始期 (年度)	終期 (年度)	概要
青森県行財政改革大綱	総務部	2024	2028	社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に限られた予算・人員で的確に対応するとともに、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の着実な推進を下支えし、県民が主役の県政を実現するため、県政運営全般について、県民目線でゼロベースの見直しを行うもの
青森県過疎地域持続的発展方針	財務部	2021	2025	「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策に関する基本的な事項等を定めたもの
青森県DX推進プラン	総合政策部	2024	2028	あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針であり、「青森県基本計画」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画（アクションプラン）